

政治が変われば
生活が変わる

Go Vote

選挙に行こう!



茨城県平和委員会FaceBook
www.facebook.com/groups/449291196000108

お問合せは… **E-mail: ibahei@amber.plala.or.jp**

茨城県平和委員会 〒310-0912茨城県水戸市見川5-127-281 Tel/Fax 029-251-2806



平和で多様性のある社会
誰ひとり取り残されない社会、
そんな社会を目指します。

私たちは
茨城県平和委員会です。



Designed by pch.vector / Freeply

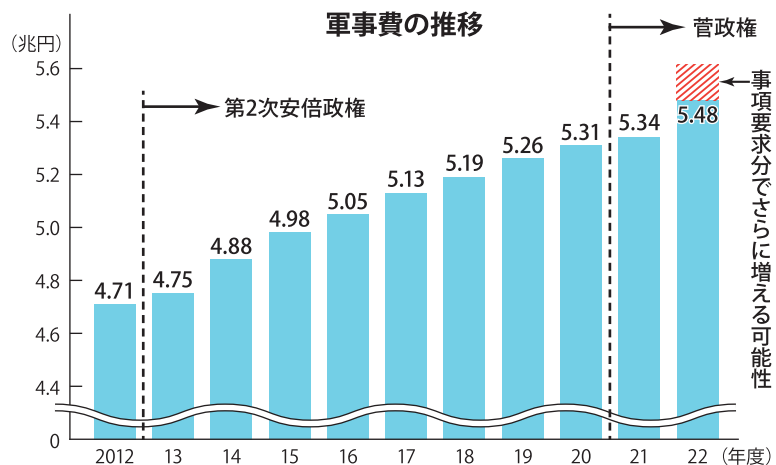
軍事費5兆4,797億円?! コロナ禍でも、過去最大? なぜ?

防衛省は、2022年度予算の概算要求で5兆4,797億円を計上しました。昨年からつづくコロナ禍にもかかわらず、軍事費は10年連続で前年度をうわまわり、8年連続で過去最大を更新し続けています。

菅前首相は、米誌ニューズウィークのインタビューに対し「厳しい財政事情にあっても(防衛)予算は確保する」「日本はGDP1%以内に防衛費をおさめるという考え方を採用していない」などとして、国民の暮らしよりも軍事費を優先する決意を述べています(2021年7月29日)。

新型コロナウイルスの感染拡大と長期化によって、医療は逼迫し、経済活動は制限され、国民生活はかつてないほど苦しい状況が続いています。そんな中でも国は軍事費を増大させているのです。

軍事費よりも国民の暮らしが大切。医療・公衆衛生を整備し、ワクチン接種をすすめ、原則自宅待機の方針を見直し安心して療養できる環境の整備や子どもたちの学ぶ権利を保障するなど、「いのちと暮らしを最優先に」の声を広げましょう!



2021年3月18日、水戸地裁は 「日本原電は東海第二発電所の原子炉を 運転してはならない」と命じました。

判決理由は「実現可能な避難計画及びこれを実行し得る体制が整っているというには程遠い」ことです。

東海第二原発の30キロ圏内には94万人が暮らしています。福島原発のような事故が起きたら短時間で避難することはできません。

水戸市の避難先は40もの自治体におよび、調整が困難であることも判決で指摘されました。この9月、松戸市は一人当たり面積を2⇒4㎡で計算しなおすことを表明し、受入人数は半分に。避難計画は仕切り直しの状態です。

また、150キロ圏内の東京都や埼玉県、千葉県などには約4千万人が生活し、首都圏に甚大な被害を及ぼします。日本原電は、来年秋には燃料装荷・試運転(再起動)を行う構えですが、その前に県知事と6市村長の「合意」が必要です。

「老朽・被災原発の東海第二原発は、再起動させず今すぐ廃炉に!」の声を、みなさんと一緒にあげていきましょう!

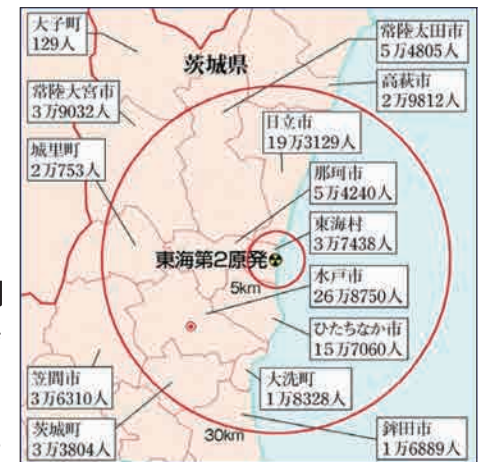


図) 2017年11月25日(土)「しんぶん赤旗」より